

氏名	一木 薫
学位の種類	博士（障害科学）
学位記番号	博乙第 2753 号
学位授与年月	平成 27年 5月 31日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	重度・重複障害教育におけるカリキュラム評価に関する研究

主査	筑波大学教授	博士（教育学）	安藤 隆男
副査	筑波大学教授	博士（医学）	竹田 一則
副査	筑波大学准教授	博士（障害科学）	米田 宏樹
副査	筑波大学教授	博士（教育学）	川間健之介

論文の内容の要旨

（目的）

本論文は、わが国の特別支援教育における今日的課題の一つとなっている重度・重複障害教育のカリキュラム開発、実施及び改善に着目するものである。具体的には、①自立活動の弾力的なカリキュラム構造の中で「実施するカリキュラム」の立案を担う教師が描く指導の展望を明らかにすること、②これまで自立活動（養護・訓練）を主とする教育課程の下で教育を受けてきた子どもたちが「達成したカリキュラム」を卒業後の生活者の視点から評価し、その成果及び課題を明らかにすること、さらに、③その成果及び課題の背景を在学時の指導を担当した教師が「実施するカリキュラム」を立案した根拠に着目し明らかにすること、を目的とした。

（対象と方法）

論文は、序論、本論、結論の3部から構成した。上記の目的との関連から、本論は、「実施するカリキュラム」の立案を担う教師が描く指導の展望（第6章）、「実施するカリキュラム」の立案を担う教師が描く指導の展望の背景と日々の職務への影響（第7章）、「達成したカリキュラム」の評価（第8章）、「実施したカリキュラム」の背景と「達成したカリキュラム」の評価（第9章）の4章構成とした。

本論各章の対象と方法は次の通りである。

第6章は、自立活動を主とする教育課程で学ぶ子どもの「実施するカリキュラム」の立案を担う教師が具体的に指導を展望できる期間を明らかにし、その背景を調査項目との関連から探ることを目的とした。対象は、ある県の肢体不自由特別支援学校4校の教師163名である。日々の指導における困難さ、将来の見通しなどの項目から構成した質問紙調査を実施した。

第7章は、障害児教育経験年数が異なる重度・重複障害教育担当教師に対する面接調査を実施し、教師の描く指導の展望や、抱える指導上の困難や不安が日々の職務に及ぼす影響について検討することを目的とした。第6章の回答者の中から、教職生活に積極的なパターン (Huberman,1989) を示す障害児教育経験年齢が異なる6名を選定して、半構造化面接を実施した。

第8章は、第一研究と第二研究から構成した。第一研究では、卒業生の生活の実態と保護者の「達成したカリキュラム」に対する評価を質問紙調査により横断的に明らかにした。4つの肢体不自由特別支援学校の卒業生153名の保護者を対象とした。卒業生のADL、保護者のQOL、保護者による学校教育の評価に関する項目から構成した。項目の選定においては、Barthel Indexなどを参考とした。第二研究では、在学時から卒業後の現在に至る卒業生の生活の実態の変化や、保護者の「達成したカリキュラム」に対する評価などを明らかにすることを目的に、第一研究の回答者からQOLの合計点を基準に保護者4名を選定して、面接調査を実施した。

第9章は、自立活動の指導目標・内容の設定の実態「実施他カリキュラム」と、在学時の指導「達成したカリキュラム」の成果と課題を明らかにすることを目的に、第8章で対象とした卒業生の指導に携わった教師7名を対象に、半構造化面接を実施した。

(結果)

本論各章で得られた結果は、次の通りである。

第6章では、教師の描く指導の展望は、「学習の見通し」が平均2.90年 (SD=1.75)、「生活の見通し」が平均4.01年 (SD=2.83) であり、「日々の指導の見通しに対する困難さ」や「自立活動の指導における個別の指導計画作成上の不安」が影響を及ぼしていること、障害児教育経験年数の浅い教師ほど「自立活動の指導における個別の指導計画作成上の不安」が有意に高いこと、指導する教育課程による結果には差異がないことが明らかになった。重複障害者等に関する教育課程の取扱いを適用し、編成した教育課程で学んだ卒業生を送り出してきたこれまでの学校教育の実績、すなわち、「達成したカリキュラム」の評価が共有されていない現状が指摘された。

第7章では、新任期及び「安定」期にある教師は、自らが設定した指導目標の不確実性から日々の授業やその他の職務に不安を抱き、中堅期及び熟練期の教師は、指導目標に一定の自信を持ちつつも限られた就学期間における指導内容の精選に悩み、組織としての改善策を探る実態が明らかとなった。自立活動を指導の中核とする重度・重複障害教育に携わる教師は、通常教育に携わる教師に比して、指導に対する一定の自信を見出すまでに時間を要する実態が浮き彫りとなった。カリキュラムマネジメントの観点に照らした今後の学校組織としての課題には、組織構造に関する課題 (自立活動専任教師の配置、担任期間の複数年化等) のほか、教師の成長の支援方策となり、各教師が同僚性を基調に協働する学校文化を培う校内研修の充実、さらには卒業までに指導すべき教育内容の整理が挙げられた。

第8章では、卒業生の多くがデイサービスを利用しながら在宅生活を送る中、保護者の加齢に伴い姿勢変換の機会が制限され、在学中に習得した姿勢保持能力や周囲への関心を低下させる事例の実態も明らかになった。保護者は、意思の表出や人との関わる力を「達成したカリキュラム」として評価し、介助時に必要な姿勢保持の力の習得を要望又は希望として挙げた。これらの力は卒業後の生活をよりよく生きるために不可欠な力であることが推測された。なお、身体の動きに関する指導については、わが子が主体的に学習に取り組み、目標を達成したプロセスと成果を評価した上で、卒業後の生活を見据えた指導が不十分であったことを指摘したのに対し、「達成したカリキュラム」として評価した意思の表出や

人と関わる力に関しては、在学中の指導やわが子の成長のプロセスについての言及はなかった。意思の表出等の力を肢体不自由のある子どもが実際に習得し発揮するためには、その基盤となる自らの身体への気づきや姿勢保持、自体操作等の力が不可欠である。しかし、保護者は、自立活動を身体面の課題に焦点化した指導を行う時間として認識していた実態が考えられた。

第9章では、卒業生4名の在学時の指導記録と実施した指導を振り返る教師7名（担任4名、自立活動専任3名）の語りを分析対象とした。指導記録では、姿勢保持や歩行等、運動機能の向上に関する指導の目標や評価は具体的に記載されていたのに対し、外界への気づきや人や物と関わる力を育む指導については活動内容を中心とした記載に限られた。教師が身体面の課題に焦点化した指導を積み重ねてきた背景には、指導目標・内容の設定に戸惑う担任や、自らが習得した指導法を抛り所とし自立活動の内容を適切に関連づけることができなかつた専任の実態があつた。教師は、学校教育として「自分の思いを表出し伝える力の育成」が重要不可欠あるとの認識を示し、在学時の「コミュニケーションの指導に対する反省・後悔」を述べた。自立活動の指導における教師の力量形成を支える専任の配置や、自立活動の指導目標・内容設定に至るプロセスの可視化と教師間での共通理解、卒業までに必要な教育内容や方法について各校で検討することの重要性が改めて示唆された。

（考察）

以上の結果を踏まえ、個々の実態を基点として「実施するカリキュラム」を立案する自立活動の指導を中核に据えながら、今後の重度・重複障害教育の質を高めていくための課題として、①自立活動の指導目標を導き出すプロセスを可視化し、指導を担当する教師間で引き継ぐ取組、②過去に自校の子どもたちが「達成したカリキュラム」に基づく自校の子どもたちに「実施するカリキュラム」の検討、③自立活動の指導における教師の力量形成を支える校内体制の整備、の3点が示唆された。

審査の結果の要旨

（批評）

本論文は、1979年の養護学校教育の義務制実施後、重度・重複障害者の存在が顕在化した肢体不自由特別支援学校（養護学校）において、自立活動（養護・訓練）を主としたカリキュラムを構想、実施した成果と課題について実証的に考究するものである。児童生徒の実態を基点とする、いわゆるボトムアップ・タイプのカリキュラムでは、目標や内容の系統性や構造的に脆弱さが指摘されているところであり、本論文では、バックワード・デザイン（Backward Design）を理論的背景にこれを補完する視座から構想したところに独創性を指摘できる。質的研究における対象者の少なさなどの課題は指摘できるものの、対象とした自治体におけるすべての肢体不自由特別支援学校の全面的な協力の下、在籍児童生徒はもとより、卒業生やその保護者、担当教員から当該課題に迫る多次元的なデータの収集とこれに基づく議論がなされている。今後の重度・重複障害教育におけるカリキュラム開発、実施、改善に資する基礎的な知見を得たものとする。以上から、本論文は、博士論文としての水準にあると判断される。

平成27年3月31日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

なお、学力の確認は、人間総合科学研究科学学位論文審査等実施細則第11条を適用し免除とした。

よって、著者は博士（障害科学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。